

独立行政法人国立高等専門学校機構の令和2年度業務実績に関する評価結果を踏まえた業務運営の改善等への反映状況

中期目標(中期計画)	令和2年度業務実績評価における今後の課題及び有識者からの意見等	左記の指摘等を踏まえた令和3年度の改善の状況
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
1. 教育に関する目標	<p><自己評価からの下方理由></p> <p>○昨年度に比べて、入学志願者の大幅に減少している。法人としての志願者の増に向けた状況の分析と対応に取り組むことが期待される。</p> <p><今後の課題・指摘事項></p> <p>○教育の質の向上に向けて、多角的な視点での分析を行い、高等専門学校の魅力向上に向けた取組が期待される。</p> <p>○今後、15歳人口の減少が進む中で、引き続き、入学志願者を確保するための検証に努め、優秀な学生の受入れに向けた取組を推進しつつ、女子学生や留学生を含め、多様な学生を受入れることが期待される。</p> <p>○高等専門学校の教育の質向上とともに、ポストコロナ期においても、ハイブリッド方式の授業の検証と改善を進め、学生の学びの機会を充実する取組を進めていくことが期待される。</p>	<p><自己評価からの下方理由>に関する改善状況</p> <p>令和2年度は、前年度に比べて、入学志願者数が大幅に減少した。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、入試広報機会が減少したこと、また、遠方の入学志願者においては、県境をまたぐことや、電車やバスを利用した長距離通学となる場合の「密」、及び、コロナ禍での集団生活(特に寮生活)に対して、抵抗感・不安感等があったことが挙げられる。令和3年度はオンラインと対面のハイブリッド形式により、入試広報活動の内容、機会の充実を図り、新型コロナウイルス感染症への不安がある入学志願者には、高専における感染症対策について丁寧に説明の上、高専の魅力を発信し、志願者増に努めた。(主な広報イベント)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・[継続]KOSEN FES.2021(国公立高専合同説明会)東京会場の開催(R3.6.6) ・[新規]KOSEN FES.2021(国公立高専合同説明会)大阪会場の開催(R3.7.10) ・[新規]地域みらい留学×高専への参加(R3.10.30) ・[新規]高専未設置県におけるイベント開催: KOSEN WINTER FAIR.2021(甲府(R3.12.12)、横浜(R3.12.19)、大宮(R3.12.26)) <p>教育の質の向上を図るため、これまで学生への調査で授業や実験実習等の満足度の調査やCBTの結果の分析を踏まえた教育内容の改善を行っていたが、より多角的な視点での分析に資するよう、法人本部として、外部委員による評価により、15歳からの本科5年間一貫教育を認証する新たな制度である「国立高専教育国際標準」について、令和4年度からの導入に向けた準備を進めている。また、令和3年度から、株式会社ビズリーチとの連携により、ビジネスの第一線で活躍する民間のプロフェッショナル人材を実務家教員として採用することで、特に、最新の知識や技術が求められ、現場の高専教員だけでは対応が難しい情報セキュリティ分野を中心に、学生が最先端で実践的な教育が受けられるよう、教育環境の整備を行っている。</p> <p>(株式会社ビズリーチと連携した取組)</p> <p>民間のIT人材4名による「情報セキュリティマネジメント」、「情報工学実験」、「ネットワークセキュリティ」の授業(高知高専)</p> <p>さらに、高専の魅力向上に向け、各高専において、モデルコアカリキュラムと各高専における到達目標を比較することで、カリキュラムの特色の明確化を行うとともに、学生のスキルを実践できる新たな場として、「ティープラーニングコンテスト」や「高専インカレチャレンジ」等のコンテストや大会を実施した。</p>
		<p><今後の課題・指摘事項>に関する改善状況</p> <p>入学者確保の対応策として、北海道内4高専及び瀬戸内3商船高専において複数校志望受験制度を行っている。また、受験生の志望校の選択肢をさらに増やすため、令和5年度入学者選抜に向けて、2ブロック(東北と近畿地区)への複数校志望受験制度導入の検討を進めている。また、「KOSEN FES.2021(国公立高専合同説明会)」を東京・大阪の二大都市圏の中心地でオンラインと対面の併用形式で行い、高専の認知度・理解度の向上に努めた(東京(R3.6.6)・大阪(R3.7.10))。</p> <p>なお、コロナ禍での受験地までの公共交通機関等を利用しての移動への不安や経済的な負担への配慮のため、令和3年度入学者選抜で試行的に実施した、居住地の近くの高専での受験が可能となる「最寄り地等受験」を令和4年度入学者選抜では本格導入し、受験生が入学を志望する高専以外の居住地近くの高専校舎や学外会場等で受験できるようにした。</p> <p>(最寄り地等受験の実施状況)</p> <p>[令和3年度入学者選抜(令和2年度実施)]47高専が実施、各高専の設置する学外会場も含め計63会場を設置した。 [令和4年度入学者選抜(令和3年度実施)]51の全高専が実施、計82会場を設置した。</p> <p>また、女子志願者確保のための取組として、令和3年3月に作成した女子中学生向け広報冊子「美羽のKOSEN探検」(ライトノベル)を各高専の学校説明会で配布するとともに、令和2年度はコロナ禍で中止となった「高専女子フォーラム」を、令和3年度は中国・四国地区、関西地区、九州・沖縄地区の3拠点で開催した。さらに、社会課題の解決に向けた女子高専生の実力を発信するイベント「高専GC&ON2021」を令和4年1月に新たに開催し「日経チャンネル」にてWeb配信する等の情報発信を行い、女子中学生等を対象とした高専のPRを行った。</p> <p>さらに、オンラインを活用し、日本への留学を希望する中国人学生を対象とした高専留学説明会や、独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)マレーシア事務所の協力を得て、日本での大学もしくは専門学校への進学を希望するマレーシア人学生、現地の準備教育課程を備えた日本語学校(帝京マレーシア日本語学院)や過去に現地説明会を実施したことのある現地の高校等を対象とする、マレーシア学生向け高専留学説明会を今年度3回(1回目(R3.10.15)、2回目(R4.1.21)、3回目(R4.3.4))実施した。また、法人本部のホームページに掲載している日本語版・英語版の広報ビデオを更新し、留学生等を対象とした高専のPRを行った。</p> <p>昨年度に引き続き、令和3年度も各高専において、対面授業と遠隔授業のハイブリッド方式での授業を実施しており、検証と改善を進めつつ実施事例の収集及び各高専への共有を行い、学生の学びの機会の充実を進めた。</p>

独立行政法人国立高等専門学校機構の令和2年度業務実績に関する評価結果を踏まえた業務運営の改善等への反映状況

中期目標(中期計画)	令和2年度業務実績評価における今後の課題及び有識者からの意見等	左記の指摘等を踏まえた令和3年度の改善の状況
(1) 入学者の確保	<p><自己評価からの下方理由></p> <p>○昨年度に比べて、入学志願者の大幅に減少している。法人としての志願者の増に向けた状況の分析を行うことが期待される。【再掲】</p>	<p><自己評価からの下方理由>に関する改善状況</p> <p>【再掲】令和2年度は、前年度に比べて、入学志願者数が大幅に減少した。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、入試広報機会が減少したこと、また、遠方の入学志願者においては、県境をまたぐことや、電車やバスを利用した長距離通学となる場合の「密」、及び、コロナ禍での集団生活(特に寮生活)に対して、抵抗感・不安感等があったことが挙げられる。令和3年度はオンラインと対面のハイブリッド形式により、入試広報活動の内容、機会の充実を図り、新型コロナウイルス感染症への不安がある入学志願者には、高専における感染症対策について丁寧に説明の上、高専の魅力を発信し、志願者増に努めた。</p> <p>(主な広報イベント)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・[継続]KOSEN FES.2021(国公立高専合同説明会)東京会場の開催(R3.6.6) ・[新規]KOSEN FES.2021(国公立高専合同説明会)大阪会場の開催(R3.7.10) ・[新規]地域みらい留学×高専への参加(R3.10.30) ・[新規]高専未設置県におけるイベント開催:KOSEN WINTER FAIR.2021(甲府(R3.12.12)、横浜(R3.12.19)、大宮(R3.12.26))
	<p><今後の課題・指摘事項></p> <p>○新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、入学志願者数は昨年度から大幅な減少となっている。各高等専門学校における入学志願者状況の要因分析を行い、入学志願者の確保に向けた対策を講じることが期待される。</p>	<p><今後の課題・指摘事項>に関する改善状況</p> <p>令和3年度入学選抜において多くの高専で入学志願者数が減少となった結果を踏まえ、今後の入学志願者確保に向けた適切な対策を講じるため、法人本部から各高専に対し、志願者の増減要因等についての調査を行い、状況把握に努めた。</p> <p>(調査名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度入学選抜実施を受けた志願者推移状況等の調査(R3.3.31-R3.4.9実施) <p>次年度に向け、上記の調査結果を中長期的要因・短期的要因に切り分けて分析を行った。</p> <p><主な中長期的要因></p> <ul style="list-style-type: none"> ・15歳人口の減少 ・高等教育無償化による高専授業料のアドバンテージの減少 <p><主な短期的要因></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響によるもの ・入試広報機会の減少、県境をまたぐことや電車やバスを利用した長距離通学、集団生活(特に寮生活)への不安 <p>これらの分析を踏まえ、法人本部において、新たな広報イベントの主催や参加等、入試広報活動を拡充した他、特に定員充足率が好ましくない高専には、広報活動に対する経費配分を行い、志願者確保対策を進めた。また、法人本部において、志願者確保に向けた新たな選抜方法等に関する各高専からの相談に対し、上記分析結果等も踏まえながら、助言を行った。</p> <p>(主な広報イベント)【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・[継続]KOSEN FES.2021(国公立高専合同説明会)東京会場の開催(R3.6.6) ・[新規]KOSEN FES.2021(国公立高専合同説明会)大阪会場の開催(R3.7.10) ・[新規]地域みらい留学×高専への参加(R3.10.30) ・[新規]高専未設置県におけるイベント開催:KOSEN WINTER FAIR.2021(甲府(R3.12.12)、横浜(R3.12.19)、大宮(R3.12.26))
	<p>○多様な入学者の確保に向けて、これまで以上に小中学校や教育委員会とのより密度の濃い連携をとることが期待される。</p>	<p>全日本中学校長会会員の理事(各都道府県の代表)が集まる全日本中学校長会理事会において、高専のパンフレットを配布し高専の特徴や魅力を発信している。</p> <p>また、法人本部から各高専に対し、高専生及び高専教員が、研修や出前授業等を通じ、地域の小学生・中学生・高校生への情報教育やサイバーセキュリティ教育等をサポートするために、特に近隣自治体の教育委員会との連携を深めるよう周知を図った。今後も小中学校や教育委員会等と連携し、多様な入学者確保に努める。</p>

独立行政法人国立高等専門学校機構の令和2年度業務実績に関する評価結果を踏まえた業務運営の改善等への反映状況

中期目標(中期計画)	令和2年度業務実績評価における今後の課題及び有識者からの意見等	左記の指摘等を踏まえた令和3年度の改善の状況
	<p><有識者からの意見></p> <p>○入学者定員充足率は102.3%と従来値を維持することができた一方で、入学志願者数は昨年度(16,265名)に比べ令和3年は14,102人と2,163名(13.2%)の大幅な減少であった。志願者数や入学者数について、法人本部として原因を高等専門学校別に継続的に分析し、対応策を検討することが望まれる。</p>	<p><有識者からの意見>に関する改善状況</p> <p>【再掲】令和3年度入学者選抜において多くの高専で入学志願者数が減少となった結果を踏まえ、今後の入学志願者確保に向けた適切な対策を講じるため、法人本部から各高専に対し、志願者の増減要因等についての調査を行い、状況把握に努めた。</p> <p>(調査名)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度入学者選抜実施を受けた志願者推移状況等の調査(R3.3.31-R3.4.9実施) <p>次年度に向け、上記の調査結果を中長期的要因・短期的要因に切り分けて分析を行った。</p> <p><主な中長期的要因></p> <ul style="list-style-type: none"> 15歳人口の減少 高等教育無償化による高専授業料のアドバンテージの減少 <p><主な短期的要因></p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響によるもの 入試広報機会の減少、県境をまたぐことや電車やバスを利用した長距離通学、集団生活(特に寮生活)への不安 <p>これらの分析を踏まえ、法人本部において、新たな広報イベントの主催や参加等、入試広報活動を拡充した他、特に定員充足率が好ましくない高専には、広報活動に対する経費配分を行い、志願者確保対策を進めた。また、法人本部において、志願者確保に向けた新たな選抜方法等に関する各高専からの相談に対し、上記分析結果等も踏まえながら、助言を行った。</p> <p>(主な広報イベント)【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> [継続]KOSEN FES.2021(国公立高専合同説明会)東京会場の開催(R3.6.6) [新規]KOSEN FES.2021(国公立高専合同説明会)大阪会場の開催(R3.7.10) [新規]地域みらい留学×高専への参加(R3.10.30) [新規]高専未設置県におけるイベント開催:KOSEN WINTER FAIR.2021(甲府(R3.12.12)、横浜(R3.12.19)、大宮(R3.12.26))
	<p>○新型コロナウイルス感染症等に配慮した受験方法の見直しとして、試行的に実施された「最寄り地受験」の拡大も検討が望まれる。</p>	<p>受験地までの公共交通機関等を利用した移動への不安や経済的な負担への配慮のため、令和3年度入学者選抜で試行的に実施した、居住地の近くの高専での受験が可能となる「最寄り地等受験」を令和4年度入学者選抜では本格導入し、受験生が入学を志望する高専以外の居住地近くの高専校舎や学外会場等で受験できるようにした。</p> <p>(最寄り地等受験の実施状況)【再掲】</p> <p>[令和3年度入学者選抜(令和2年度実施)]47高専が実施、各高専の設置する学外会場も含め計63会場を設置した。</p> <p>[令和4年度入学者選抜(令和3年度実施)]51の全高専が実施、計82会場を設置した。</p>
	<p>○長期的視点から、高等専門学校の特徴でもある寄宿舎を活用した全国的視点での学生確保に向けた検討が望まれる。</p>	<p>国立高専は、学生寮(男子寮・女子寮)を設置し、在学生の約3割が集団生活をしている状況である。入学志願者は、地元に限らず、全国の高専を受験し、入寮が可能であり、かつ、モデルコアカリキュラムの導入により、どの高専であっても教育の質は保証されている。この利点を活かし、地元の枠に捉われないスケール感を入試説明会等でPRすることにより、寄宿舎を活用した入学者確保に努める。</p>
(2)教育課程の編成等	<p><今後の課題・指摘事項></p> <p>○新型コロナウイルス感染症が流行する中で導入されたハイブリッド方式の授業等について、継続的な効果検証やより効果的な教育方法の工夫について検討することが期待される。【再掲】</p>	<p><今後の課題・指摘事項>に関する改善状況</p> <p>【再掲】昨年度に引き続き、令和3年度も各高専において、対面授業と遠隔授業のハイブリッド方式での授業を実施しており、検証と改善を進めつつ実施事例の収集及び各高専への共有を行い、学生の学びの機会の充実を進めた。</p>

独立行政法人国立高等専門学校機構の令和2年度業務実績に関する評価結果を踏まえた業務運営の改善等への反映状況

中期目標(中期計画)	令和2年度業務実績評価における今後の課題及び有識者からの意見等	左記の指摘等を踏まえた令和3年度の改善の状況
(3)多様かつ優れた教員の確保	<p><今後の課題・指摘事項></p> <p>○クロスアポイントメント制度の活用など多様な機関との人事交流や教員の教育力向上に資する取組を通じて、引き続き、優れた教員の確保に取り組むことが期待される。</p>	<p><今後の課題・指摘事項>に関する改善状況</p> <p>クロスアポイントメント制度の更なる活用を図るために、適用実績について、定期的に役員会・企画委員会に報告することにより、51高専に周知を図った。(令和3年度クロスアポイントメント制度適用実績:8高専20件)</p> <p>また、令和3年11月には株式会社ビズリーチと連携し、高知高専のサイバーセキュリティ分野の教育について、民間企業のIT人材が企業に在籍したまま学生への指導を行い、サイバーセキュリティ分野の最新の動向や現場感覚の提供を行った。今後、更に民間の専門人材の活用を推進するため、令和4年2月に株式会社ビズリーチと次世代IT人材育成等に関する連携協定を締結した。</p>
	<p>○女性教職員の比率向上に向けて、働きやすい環境の整備を進めており、今後も継続して取り組むことで教職員のダイバーシティを確立することが期待される。</p>	<p>当法人の掲げるダイバーシティ推進宣言を踏まえ、研究支援員配置事業等に継続して取り組み、教職員のダイバーシティの確立を目指している。(令和3年度研究支援員配置実績:8高専10名採択)</p>
	<p>○学生支援の対応強化に向けて、スクールカウンセラー等の専門職との連携を強化し、すべての教職員が組織として学生支援に取り組んでいくことが期待される。</p>	<p>スクールカウンセラー等の専門職を各高専で継続的に雇用できるよう、令和3年度当初に高専高度化推進経費の一部について、全51高専への予算配分を実施し、学生支援体制の更なる充実を図った。また、各高専において、学生支援を担当する教職員を対象に、「高専における多様性の理解と専門職連携」をテーマとして、令和3年12月に学生支援担当教職員研修を実施した。</p>
(4)教育の質の向上及び改善	<p><自己評価からの下方理由></p> <p>○教育の質の向上に向け、既存の見直しの視点と共に新たな指標による評価の検討が期待される。</p>	<p><自己評価からの下方理由>に関する改善状況</p> <p>教育の質の向上を図るため、より多角的な視点での分析に資するよう、法人本部として、外部委員による評価により、15歳からの本科5年間一貫教育を認証する新たな制度である「国立高専教育国際標準」について、令和4年度からの導入に向けた準備を進めている。</p> <p>また、第5期中期目標・中期計画の開始に合わせて改訂版モデルコアカリキュラムを適用すべく、「モデルコアカリキュラム改訂検討WG」を立ち上げ、平成29年度に策定したモデルコアカリキュラムについて、社会ニーズ等を踏まえた改訂及び経済・ビジネス系におけるモデルコアカリキュラムの策定を進めている。</p>
	<p><今後の課題・指摘事項></p> <p>○教育内容の質を保证するモデルコアカリキュラムは、今後も産業界など社会のニーズ等を踏まえ、継続的に見直しを進めるなど、内容の高度化を進めることが期待される。</p> <p>○オンラインも活用した授業の実施方法やその教育的効果を、すべての高等専門学校で共有を図り、対面授業と共に遠隔授業についても質の向上を進めていくことが期待される。</p>	<p><今後の課題・指摘事項></p> <p>第5期中期目標・中期計画の開始に合わせて改訂版モデルコアカリキュラムを適用すべく、「モデルコアカリキュラム改訂検討WG」を立ち上げ、平成29年度に策定したモデルコアカリキュラムについて、社会ニーズ等を踏まえた改訂及び経済・ビジネス系におけるモデルコアカリキュラムの策定を進めている。</p> <p>LMS(学習管理システム)等を活用した教育教材の収集・共有について検討を進めている。また、令和2年度から「教材コンテンツコンテスト」を実施しており、教員、技術職員から教育コンテンツを収集し、優れた教育コンテンツについては表彰を行うとともに、当該教育コンテンツを各高専に共有することで、教員の補助教材や教材作成の参考として使用すること、さらに、学生が自分に適した教育コンテンツを視聴することで、学生の理解度の向上を図っている。</p>
	<p><有識者からの意見></p> <p>○アンケート調査で得られた満足度の向上は、必ずしも教育の質の向上を保证するものではないため、質の向上に関して、視点の異なる指標に基づく評価の在り方についても検討が望まれる。</p>	<p><有識者からの意見>に関する改善状況</p> <p>教育の質保証を推進するため、法人本部として、外部委員による評価により、15歳からの本科5年間一貫教育を認証する新たな制度である「国立高専教育国際標準」について、令和4年度からの導入に向けた準備を進めており、令和3年度に北九州高専でトライアルの実地評価を行った。また、学生の実験スキルの評価や、CBT試験による到達度の確認を行い、それらの結果を踏まえて各高専のカリキュラムの見直しを進めている。</p>

独立行政法人国立高等専門学校機構の令和2年度業務実績に関する評価結果を踏まえた業務運営の改善等への反映状況

中期目標(中期計画)	令和2年度業務実績評価における今後の課題及び有識者からの意見等	左記の指摘等を踏まえた令和3年度の改善の状況
(5) 学生支援・生活支援等	<p><自己評価からの下方理由></p> <p>○学生の自殺等の減少のため、学生支援の重要性を教職員一人一人が重要性を理解し、法人全体としての取組が期待される。</p>	<p><自己評価からの下方理由>に関する改善状況</p> <p>法人本部主導により、令和3年4月に全学生を対象とした担任による個別面談を実施し、支援や配慮が必要な学生であると認識できた場合は必要に応じてカウンセラー等によるカウンセリングに繋げる等の取組を各高専で実施した。また、各高専における個別面談の実施に当たり、法人本部で学生面談に関する研修動画を作成・周知し、効果的な学生支援に繋がる取組を実施した。</p>
	<p><今後の課題・指摘事項></p> <p>○各高等専門学校にカウンセラーやソーシャルワーカーを配置し学生支援の充実を進めているが、日頃より学生と接する教職員の学生指導の意識涵養を図るため、今後も教職員に対する研修等を通じ、実効性のある取組を実施することが期待される。</p>	<p><今後の課題・指摘事項>に関する改善状況</p> <p>令和3年12月に実施した「学生支援担当教職員研修」において、「高専における多様性の理解と専門職連携」をテーマに、臨床心理学やコミュニケーションスキル等の様々な分野から講師を招くとともに、ワークショップを通じて教職員の学生指導の意識涵養を図った。</p>
	<p>○いじめや自殺等防止に向けた対策ポリシーやガイドラインを法人全体のみならず、教職員一人一人に浸透させていく取組を進め、自殺者や退学者等を減少させていくための取組改善が期待される。</p>	<p>法人本部が主催する中堅教員研修や学生支援担当教職員研修において、いじめや自殺予防に向けた研修を行い、研修の中でいじめや自殺等防止に向けた対策ポリシーやガイドラインを改めて周知し、教職員一人一人に浸透させる取組を進めている。また、令和3年9月に大島商船高専第三者調査委員会の報告書が提出されたことを踏まえて、法人本部として、各高専のいじめ対策が十分に機能しているかの確認を全高専に指示するとともに、当該報告書を教職員一人一人が確実に熟読し、校長のリーダーシップの下、学校運営の組織的な改善に着手するよう指示した。</p>
	<p><有識者からの意見></p> <p>○「独立行政法人国立高等専門学校機構いじめ防止等対策ポリシー」の全面的改訂及び「独立行政法人国立高等専門学校機構いじめ防止等対策ガイドライン」を新規策定し、いじめ防止等のための対策を実施したことは評価できるが、高校生や大学生と比較すると国立高等専門学校生の自殺率が高いことが別途指摘されている。いじめ防止の観点のみならず、多角的に検討を進め、自殺者数の減少に努めることが望まれる。</p>	<p><有識者からの意見>に関する改善状況</p> <p>令和2年度にヤングケアラーと考えられる学生の自死事象が発生したことを踏まえて、51高専におけるヤングケアラーの実態把握に関する調査を実施した。また、ヤングケアラーに対する支援のポイント等を各高専に通知した。今後もいじめやヤングケアラーに限らず、自殺につながる事象に対する対策について、多角的に検討を進め、自殺者数の減少に努める。また、成績不振による留年がきっかけの一つと考えられる自殺事象も発生していることから、進級基準の見直しを進めている。</p>
	<p>○本科卒業者の就職率や進学率は、引き続き高水準を維持しており、高く評価できるが、平成30年度以降、本科卒業生総数は減少傾向であり、この分析と対策の検討が望まれる。</p>	<p>令和3年4月に令和2年度の退学者・原級留置者数に関する調査を実施し、退学率が低い高専に対してヒアリングを行う等の分析を行い、退学率の減少に向けた取組を検討するとともに、進級基準の見直しを進めている。</p>
2. 社会連携に関する目標	<p><自己評価からの下方理由></p> <p>○これまで積み重ねてきた成功事例等を分析し、更なる関係機関等との連携強化に向けた取組の改善が期待される。</p>	<p><自己評価からの下方理由>に関する改善状況</p> <p>これまで主に高専単位で行われていた産学連携活動を、当法人として全国規模に展開するため、令和3年10月に展示会「KOSEN EXPO」をオンラインにて実施した。(登録者総数は約8,000名、参加企業は約340社)また、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)・国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)をはじめとする、当法人外の産学連携機関との連携を図り、各機関の施策に合致する高専の取組を紹介した。また、各機関による高専教職員を対象とした説明会が設定される等、良好な関係を構築した。</p>
	<p><今後の課題・指摘事項></p> <p>○地域の産業界等との共同研究・受託研究への積極的な取組を促進する様々な取組を行っているが、引き続き、新たな共同研究・受託研究先の開拓や成果の知的資産化に努め、契約件数及び金額の増加に取り組むことが期待される。</p>	<p><今後の課題・指摘事項>に関する改善状況</p> <p>高専の研究開発成果として出願される特許等の知的財産のうち、よりライセンス供与しやすい高専単独出願数を増加するために、令和3年6月に知財の出願制度を改良した。また、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の「マネジメント強化支援」制度を利用して、高専発明の中から、「外部資金獲得に寄与する発明」を選び、法人本部が権利化経費の一部を支援する制度を開始した。今後、高専の研究成果を社会実装するための有効な手段として当該制度を活用し、共同研究契約数、ライセンス収入の増加を推進する。さらに、高専の研究力を民間財団・公的機関へPRした結果、2機関が高専を対象とする研究助成を行った。</p>
	<p>○全国に高等専門学校が配置されている強みを生かし、地域社会・経済への貢献と、地域からの支援の好循環を生み出せるよう、各高等専門学校と地方公共団体等との連携強化が期待される。</p>	<p>これまで主に高専単位で行われていた産学連携活動を、当法人として全国規模に展開するため、令和3年10月に展示会「KOSEN EXPO」をオンラインにて実施した。(登録者総数は約8,000名、参加企業は約340社)【再掲】また、WEBプレスリリース配信会社を通じ、各高専のプレスリリースの強化を行った結果、WEB上のページビューは総計2万ビューを超え、強いPR体制が構築できた。WEBメディアを通じて、地方公共団体等へも高専の取組をPRできており、今後の連携強化が期待される。さらに、GEAR5.0「未来技術の社会実装教育の高度化」プログラムを通じて、地方公共団体等との共同研究等を促進した。</p>

独立行政法人国立高等専門学校機構の令和2年度業務実績に関する評価結果を踏まえた業務運営の改善等への反映状況

中期目標(中期計画)	令和2年度業務実績評価における今後の課題及び有識者からの意見等	左記の指摘等を踏まえた令和3年度の改善の状況
3. 国際交流に関する目標	<p><自己評価からの下方理由></p> <p>○高等専門学校教育の海外展開を進めることが、日本への留学生受け入れ推進策の推進や国内の高等専門学校教育の高度化につながる事が期待される。</p>	<p><自己評価からの下方理由>に関する改善状況</p> <p>高専教育の海外展開を進め、KOSENの正しい理解の浸透を図ることを通じて、日本への留学生受け入れの推進に努めている。具体的には、支援対象校、相手国政府機関、更には産業界に対して、実践的技術者育成での実績を蓄積してきた日本型高専教育の特徴である、産業界の人材ニーズに直接的に応える教育プログラム、その具体的な内容としての、実験・実習を重視したモデルコアカリキュラムに基づくカリキュラム編成や、キャリア支援に資するインターンシップや卒業研究等、KOSENの取組の意義や特徴を的確に伝え、産業界で即戦力となる技術者を指す学生の日本留学を促進した。また、支援対象校の優秀な学生を3年次や専攻科に留学させている。</p> <p>海外展開を通じて、国内外の産業界のニーズに対応した我が国高専教育の在り方の検証、教育内容のブラッシュアップ等、国内高専教育の高度化に資した。具体的には、支援対象校との協働の中で、国内外の産業界で即戦力として活躍できる技術者に必要となる資質・能力について検討し、これまで実践してきた高専教育の目的や意義について相手国に的確に伝達するための研修・説明資料の作成や、モデルコアカリキュラム改訂の検討等を行った。</p>
	<p><今後の課題・指摘事項></p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響で、海外への渡航、留学生の受け入れに影響が出ており、現地で実体験をできる機会が減少している中で、オンラインの活用等により同様の教育効果を発揮するための工夫が期待される。</p>	<p><今後の課題・指摘事項>に関する改善状況</p> <p>海外に渡航できない日本人学生に対しては、グローバルエンジニア育成事業等を通じて、外国人教員や海外の学術交流協定校の教員による英語授業、海外の学生とのオンラインでの課題解決型のワークショップ、英語によるプレゼンテーションや討論等によるオーラルコミュニケーションの学習の充実等、学生の国際対応力を高めるための取組を充実させている。また、令和3年度より、新たに国際関係事業の組織的な推進を目指すため、当法人全体の国際事業に関する情報を各高専に配信するメールマガジンを活用し、各高専が実施するオンライン交流プログラムを含む好事例の共有を開始した。さらに、日本への留学希望者に対しては、オンラインによる現地での選抜試験を実施した。なお、留学生の受け入れについて、当法人においては、約94%の留学生が国費留学生でない相手国の政府派遣留学生であり、これらの留学生は渡航時期が若干遅れつつも、全て受け入れがなされている。渡日が遅れている学生については、オンライン授業に加え、専任の学生チューターや配置や担任等との定期的な面談を実施し、学習の遅れや渡日への不安の解消等の配慮を行っている。</p>
	<p><有識者からの意見></p> <p>○モンゴル、タイ、ベトナムと、日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)の国際展開が着実に進む中、今後、立ち上げから定着に進むにつれ、学生の進路も含め各国の国情に合わせたKOSENの長期的ビジョンの策定及び見直しに向けた検討が望まれる。</p>	<p><有識者からの意見>に関する改善状況</p> <p>日本型高専制度の国際展開においては、相手国の政府や支援対象校との間で、教育プログラムの実施や評価、学生のキャリア支援に必要なインターンシップ先の開拓等について、共同で検討・協議を行った。</p>
	<p>○オンライン交流等の取り組みについては、より多くの学生が国際的な体験をする場として充実することが期待されるが、その効果について持続的に検証することが望まれる。</p>	<p>オンライン交流等の取組について広く高専に共有し、一層の充実を図っていくほか、効果について検証した。検証の結果、オンライン交流等の取組については、日本にいながら海外と交流することができる。経済的な負担なく参加できる等のメリットがある一方で、ジェスチャーやニュアンス等、ノンバーバルコミュニケーションを効果的に活用できない、参加意識や緊張感を維持するための工夫が必要、時差のため交流の時間が限定される等のデメリットも明確となった。また、こうしたデメリットを解消するため、参加人数を少数に設定し、対面に近い緊張感を持たせる、参加者が興味を持ちやすいテーマ(SDGs等)を設定する、ファシリテーターやチューターを配置する等の工夫を行い、各高専に共有した。今後も不断に検証・改善を図る。</p>
II. 業務運営の効率化に関する事項		
1. 一般管理費等の効率化	<p><今後の課題・指摘事項></p> <p>○社会におけるDX(デジタル・トランスフォーメーション)化の流れを踏まえ、高等専門学校においても従来の業務について見直しを図り、引き続き事務手続き等の効率化を検討することが期待される。</p>	<p><今後の課題・指摘事項>に関する改善状況</p> <p>令和3年3月に制定した「法人本部における書面主義、押印原則、対面主義の見直し方針」に基づき、「独立行政法人国立高等専門学校機構文書処理規則」を改正し、当法人からの発送文書については、原則公印省略とした。さらに、電子媒体による文書の受付及び発送の範囲の拡充を図っている。</p>
	<p><有識者からの意見></p> <p>○ポストコロナにおける業務の在り方については、クラウドの活用と自前の情報システムの導入・維持にかかる長所・短所の検討を踏まえ、その在り方を見直すことが望まれる。</p>	<p><有識者からの意見>に関する改善状況</p> <p>米マイクロソフト(Microsoft)社の オフィスソフト「Microsoft Office」のサブスクリプションサービス及びクラウドサービスである Microsoft 365 の情報共有ツールである Microsoft Teams や、業務効率化ソフトウェアであるグループウェアのワークフロー機能等を活用し、法人本部及び高専の一部において、部分的な電子決裁の導入を実施し、業務改善を図っている。また、クラウド上での電子文書管理の方法について、検討を行っている。</p>
2. 給与水準の適正化	-	-
3. 契約の適正化	-	-

独立行政法人国立高等専門学校機構の令和2年度業務実績に関する評価結果を踏まえた業務運営の改善等への反映状況

中期目標(中期計画)	令和2年度業務実績評価における今後の課題及び有識者からの意見等	左記の指摘等を踏まえた令和3年度の改善の状況
Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項		
	<p><自己評価からの下方理由></p> <p>○外部資金獲得に向けて、地域等との連携に加え、高等専門学校卒業生等との連携強化に向けた更なる取組が期待される。</p> <p><今後の課題></p> <p>○情報発信の機能の強化を進め、高等専門学校の取組が多くのメディア等に掲載されているが、今後その広報活動等を活かした外部資金の獲得等を進めていくことが期待される。</p>	<p><自己評価からの下方理由>に関する改善状況</p> <p>令和3年10月に、高専の研究成果を企業のニーズとマッチングし、協働事業を構築することを目的に、展示会「KOSEN EXPO」をオンラインにて実施した。(登録者総数は約8,000名、参加企業は約340社) また、令和4年度を迎える、高専制度創設60周年に関連して、同窓会組織との強固な連携を構築すべく、準備を進めている。</p> <p><今後の課題>に関する改善状況</p> <p>法人本部が主催する「高専防災コンテスト」において、令和3年10月20日(水)から11月30日(火)にかけて、コンテストの情報発信と外部資金獲得を目的としたクラウドファンディングを実施し、ホームページを通じた広報活動と連動した寄付を募り、50万円を超える寄付金を獲得した。また、「KOSEN EXPO」を実施し、約1,400万円の収入を獲得した。 令和3年7月に国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の企画する新技術説明会に参加し、全国の中小企業が一堂に集まる技術展示会で高専研究に関するブースを設営し、高専研究のPR並びに共同研究関係の構築を精力的に行った。 さらに、WEBプレスリリース配信会社を通じた、各高専のプレスリリースの強化を行い、強いPR体制が構築できた。</p>
Ⅳ. その他業務運営に関する重要事項		
1. 施設及び設備に関する計画	<p><今後の課題></p> <p>○施設整備にあたっては、安心・安全な教育施設にしておくことはもちろんであるが、学生が学びやすい環境にしておくことも期待される。</p> <p><有識者からの意見></p> <p>○今後の施設改修分に関しては、講義室・実験室に加えて学生寮においてもコロナ禍のような緊急事態にも配慮し、恒常的により安全で魅力ある学生寮の整備などの施設整備を行うことが望まれる。</p>	<p><今後の課題>に関する改善状況</p> <p>学生同士の日常的な交流空間やラーニングスペースを設ける等、学生にとって魅力のあるキャンパス空間を設ける施設整備を行っている。</p> <p>令和3年度の営繕事業において、魅力的なキャンパス環境の整備を加速させるため、学生・教職員等が参画して特色ある良好なキャンパス環境の創出につながる事業を5高専で実施した。 また、学生の技術力と創造力を活かし、学生自らが主体となって特色ある学習フィールドを創出する「キャンパス創造プロジェクト授業」を令和4年度から新たに実施することで、学生の主体的な学修や知的好奇心に刺激を与えるコミュニケーションを促進するとともに、地域社会や企業にとって親しみのある高専への深化や地域の小中学生やその保護者が興味・関心を持つきっかけの醸成を図る。</p> <p><有識者からの意見>に関する改善状況</p> <p>学生寮を大規模改修する際に、換気設備の更新やトイレの環境改善等、衛生面を考慮し、学生同士の日常的な交流空間やラーニングスペースを設ける等、単なる生活の場としてだけでなく、人間形成の場、学修の場としての機能を兼ね備えた安全で魅力的な施設整備を行っている。</p>
2. 人事に関する計画	<p><今後の課題></p> <p>○クロスアポイントメント制度の更なる活用を進める中で、多様な人材の確保とともに、実践的な教育力の向上を図ることが期待される。</p> <p><有識者からの意見></p> <p>○クロスアポイントメント制度を利用した教員は14名と全教員数の1%にも満たない。今後、AIの発展や普及により各高等専門学校においても数理・データサイエンス・AI教育の充実が必要となる中で、自前で教員の確保が難しい場合は、本制度の利用により企業人の採用や連携により充実した教育を行うことが望まれる。</p> <p>○ワークライフバランスに関する計画が盛り込まれているが、高等専門学校教員は、教育・研究に加えて、学生指導、部活・寮の宿直、社会貢献と極めて多くの業務を抱えていることから、働き方改革の視点も考慮した人事計画の検討が望まれる。</p>	<p><今後の課題>に関する改善状況</p> <p>長岡技術科学大学及び豊橋技術科学大学との教員交流制度の他、クロスアポイントメント制度の適用により、多様な機関との人事交流を推進するとともに、新たに教員となった者や新たに管理職となった教員に対し、職務の遂行に必要な知識を習得させることを目的とした階層別研修や、教育力の更なる向上を目的とした授業設計研修等の各種専門研修を実施した。</p> <p><有識者からの意見>に関する改善状況</p> <p>次世代基盤技術教育のカリキュラム化にむけた教育パッケージの構築事業「COMPASS5.0」事業の中で、企業人材の採用や連携を進め、数理・データサイエンス・AI教育の充実を図っている。引き続き、クロスアポイントメント制度の活用も含めて、企業人材の採用や連携を推進する。</p> <p>また、令和3年11月には株式会社ビズリーチと連携し、高知高専のサイバーセキュリティ分野の教育について、民間企業のIT人材が企業に在籍したまま学生への指導を行い、サイバーセキュリティ分野の最新の動向や現場感覚の提供を行った。 今後、更に民間の専門人材の活用を推進するため、令和4年2月に株式会社ビズリーチと次世代IT人材育成等に関する連携協定を締結した。</p> <p>教員の働き方改革として、外部人材及びアウトソーシングを活用し、課外活動及び寮生指導における教員の業務の高度化・効率化を推進し、ワークライフバランスの充実を図っている。</p>

独立行政法人国立高等専門学校機構の令和2年度業務実績に関する評価結果を踏まえた業務運営の改善等への反映状況

中期目標(中期計画)	令和2年度業務実績評価における今後の課題及び有識者からの意見等	左記の指摘等を踏まえた令和3年度の改善の状況
3. 情報セキュリティについて	<p><今後の課題></p> <p>○情報セキュリティの意識向上に向けた研修や情報発信などの取組が行われているが、依然としてインシデントが発生している。全ての教職員、学生に情報セキュリティの意識向上のための取組を徹底することが期待される。</p> <p><有識者からの意見></p> <p>○学内で個人利用の機器(携帯電話・タブレット含む)の接続を認めているような場合は、法人管理の機器、ソフトへの対策に加えて、個人利用機器への対策・啓発を併せて行うことが必要であり、よりセキュアな校内・法人内ネット環境を確立するため、個人所有端末についての対策と啓発について検討されることが望まれる。</p>	<p><今後の課題>に関する改善状況</p> <p>全教職員に対して、令和3年度に、「IT人材育成研修会」「情報セキュリティ研修」「インシデント対応訓練」「情報担当者研修会」「情報セキュリティトップセミナー」といった、様々な研修等を実施するとともに、情報セキュリティに関する誓約書を提出させた。また、毎月1回「情報戦略に関する情報共有と意見交換会」を全高専対象に実施し、そこでCSIRT責任者が10分程度の講演を行う等、啓発活動に努めている。</p> <p>さらに、学生についてのセキュリティ教育については、情報システムユーザガイドライン(学生用)を改訂し、啓発活動に努めている。</p> <p>情報システムユーザガイドラインについては、文章だけでなく、イラストを挿入する等、より分かりやすくするための工夫を行っており、かつ、誓約書の提出を義務付けることで、特にポイントとなる点については確認を促している。</p> <p>今後、引き続きインシデント発生の要因分析を進め、その結果を研修等により周知を行う。</p> <p><有識者からの意見>に関する改善状況</p> <p>法人本部において、学内ネットワークに個人利用機器を接続する際にユーザ認証を求める仕組みの構築を進める等、学内ネットワークへの情報セキュリティリスクを低減させるための具体的な対策を進めている。</p> <p>また、個人利用機器の学内利用の増加に伴い、今後情報セキュリティインシデントの発生リスクの増加が想定されるため、万が一情報セキュリティインシデントが発生した際により迅速かつ正確に初動対応が行えるよう、法人本部やCSIRT、各高専間の連絡体制や連絡方法の見直しを行った。</p> <p>さらに、法人本部で、平成27年9月に策定した「私物端末の公的利用ガイドライン」を全高専に配付し、周知を行っているところであり、今後、各高専の現在の個人利用機器の運用状況に合わせ、ガイドラインの更新を検討している。</p>
4. 内部統制の充実強化	-	-